

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2012年11月)

発表日2012年12月28日(金)

～所定外給与の減少傾向が継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比			前年比	前年比
11年	1月	0.2	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1	2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	4.3
	2月	0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	4.1
	3月	▲ 0.2	▲ 0.9	0.8	▲ 0.1	3.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.1
	4月	▲ 1.6	▲ 0.8	0.7	▲ 0.1	2.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.9
	5月	0.9	▲ 0.6	0.6	0.0	2.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.1
	6月	▲ 0.8	▲ 0.4	0.7	0.3	2.1	0.4	0.3	1.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.5	0.7	0.4	1.6	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.1
	8月	▲ 0.5	▲ 0.2	0.7	0.3	1.8	0.5	0.7	▲ 1.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.2	1.4	0.1	0.0	2.0
	10月	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	0.2	1.3	0.1	0.0	2.0
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	0.7	0.4	1.4	0.0	▲ 0.1	1.0
	12月	0.0	▲ 0.4	0.6	0.1	1.8	0.4	0.2	2.9
12年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	0.6
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.8	▲ 0.1	2.9	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 1.1	0.5	0.6	0.7	0.4	2.0	2.2	▲ 2.2

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は3ヶ月連続の前年比マイナス

本日発表された11月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額は前年比▲1.1%(10月確報:同▲0.4%)と3ヶ月連続の前年比マイナスとなった。所定外給与の減少が続いていることなどを背景に、賃金は低調な推移が続いている。

内訳をみると、11月に最も大きくマイナスに寄与しているものは特別給与(前年比▲26.8%)であった。今冬のボーナスに関しては減少を予想しているが、同項目は賞与支給月である6、12月を除いて振れが出やすい。今回の特別給与の大幅な減少については、ボーナスの影響というよりも、振れによるものとみておくべきだろう。冬のボーナスの趨勢を判断するには、12月の結果を待つ必要がある。所定外給与は、同▲1.3%と3ヶ月連続の減少となり、弱い動きが続いた。生産の低迷を背景とした残業時間の減少が、所定外給与の下押し要因になっている。一方で、所定内給与は同+0.5%と8ヶ月ぶりの増加となった。数字通りに受け取ればポジティブな結果だが、所定外給与の低迷のもとで、所定内給与のみが一本調子で回復する姿は想定しづらい。11月確報値や12月以降の結果を踏まえて、慎重に基調判断を行う必要がある。

○常用雇用者数は前年比+0.6%

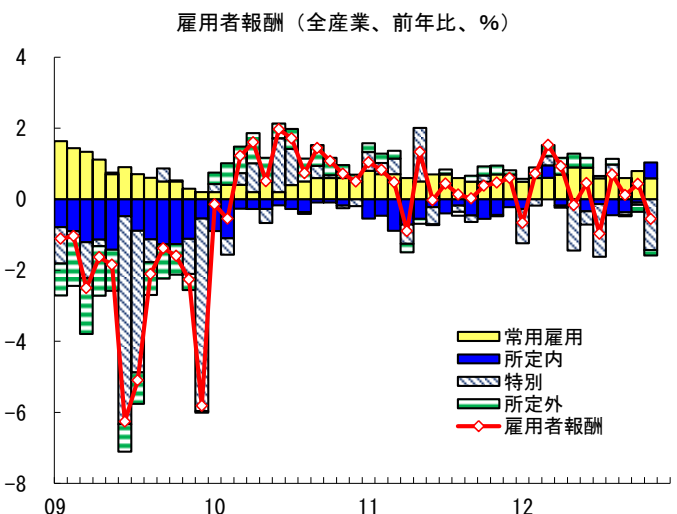
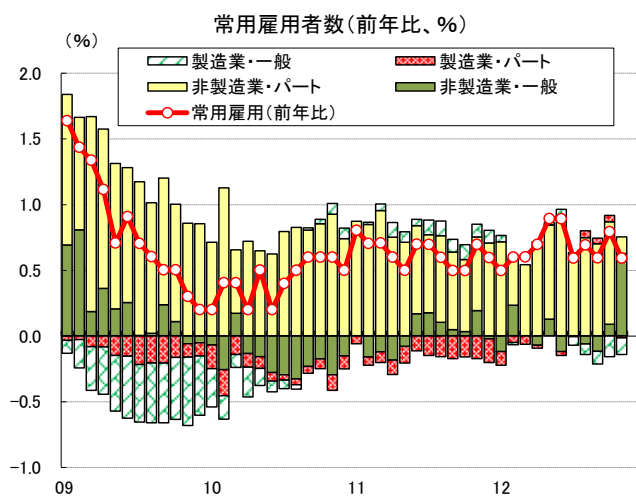
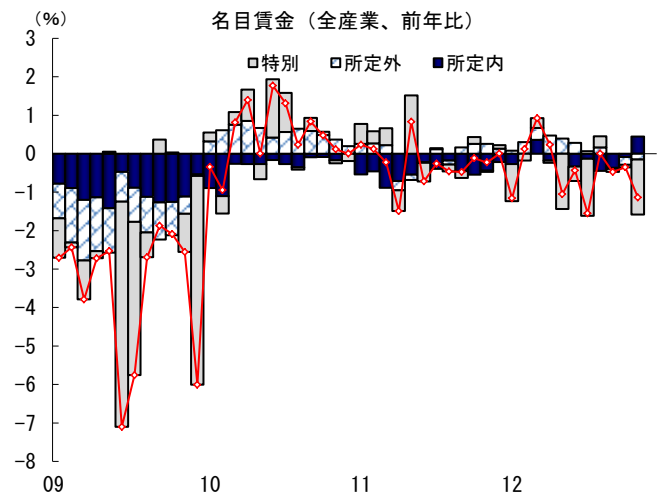
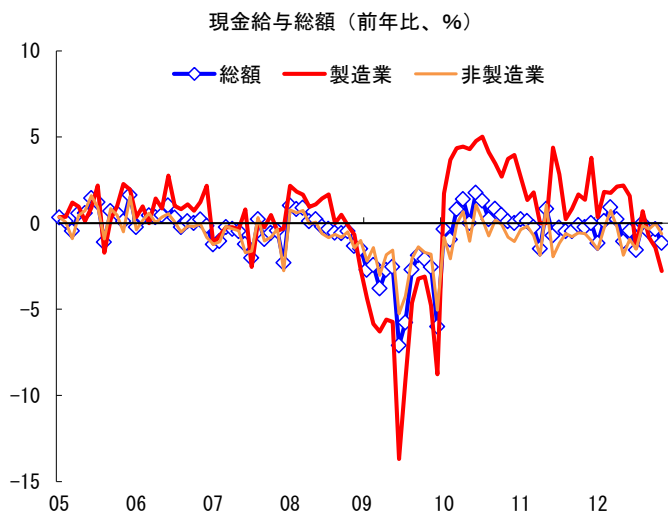
常用雇用者数は前年比+0.6%と、緩やかな増勢を保った。業種別にみると、医療・福祉（同+3.5%）や、飲食サービス業等（同+3.2%）、建設業（同+1.5%）などの雇用が堅調だ。一方で、製造業（同▲0.8%）については5ヶ月連続の減少となり、低調な推移が続いている。

この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比▲0.6%と、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。一人当たり賃金の減少が下押し要因となっている。

○所定外給与の持ち直しが期待されるが、賃金全体では目立った改善は見込み難い

今後の賃金環境を展望すると、回復が期待されるのが所定外給与だ。本日発表の鉱工業生産指数では、先行き2ヶ月の増産が見込まれている。生産が回復基調へ向かえば、現在低迷している所定外給与も持ち直すこととなろう。一方で、賃金の中核である所定内給与に関しては、企業の賃上げに対する慎重姿勢を背景に、伸び悩む公算が大きいとみている。

総じて、生産回復が明確になれば、所定外給与の回復が賃金の押し上げ要因となることが期待される。しかし、大きなウェイトを占める所定内給与については伸び悩みが続く可能性が高く、賃金全体でみれば目立った改善は見込み難いだろう。



※出所はすべて厚生労働省「毎月勤労統計」